

第80期

株主通信

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

「より高く より広く より深

伝熱・調理・滅菌・殺菌・着色・制御など、タニウムなどの素材を用い「衣・食・住」に貢
ます。



く」 技術で挑戦しています

保有する数々の技術力で、ステンレス鋼・チ
タニウム「高品位な商品」を国内外に発信してい



社名	株式会社 日阪製作所
英文名称	HISAKA WORKS, LTD.
会社設立	昭和17年5月5日
代表者	代表取締役社長 村上 壽憲
資本金	41億5,000万円
発行済株式総数	32,732,800株
株主数	3,354名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
従業員数	453名
主たる事業	ステンレスおよびその他の特殊材料を主材料として、機械加工、製缶、溶接、塑性加工などの高度な製造技術と、伝熱(加熱・冷却)、流体制御、蒸発・凝縮、調理・殺菌・滅菌、染色・含浸、電気制御、その他の蓄積した保有技術を駆使し、あらゆる産業の設備・施設に使用される各種のプレート式熱交換器、繊維工業で使用される各種の染色仕上装置、食品工業で使用される各種の調理・殺菌装置、蒸発・濃縮装置、医薬・医療工業で使用される各種の滅菌装置・造水装置、および産業用の各種ボールバルブ、その他の開発・製造販売、並びに各機器および装置のシステムエンジニアリング

営業所および工場

本社

〒541-0044 大阪市中央区伏見町四丁目2番14号(藤村大和生命ビル8階) 電話(06)6201-3531

東京支店

〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目11番2号(NTCビル7階) 電話(03)5250-0750

鴻池事業所

〒578-0973 大阪府東大阪市東鴻池町2丁目1番48号 電話(072)966-9600

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第80期（平成21年3月期）の事業年度を終えましたので、ここに当社の事業の概況をご報告申し上げます。

事業の概況

1. 事業の経過及び成果

(1)概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機をウォールストリートのみに閉じ込めることは叶わず、メインストリート（实体经济）にも深刻な影響を及ぼし、昨年11月頃にはその津波がわが国にもスピルオーバー（波及）し、輸外型産業を中心に大打撃を与え、100年に1度とも言われる恐慌前夜の恐怖を体験することとなりました。当社も、いわゆる自動車産業クライシスの昨年12月前後からは厳しい受注環境となりました。世界主要各国が金融政策、財政政策を総出動した結果、景気の底割れ、ダブルトップ（二番底）だけは何とか回避されようとしておりますが、この生命維持装置を外して自立回復基調へ戻るまでには、第2次金融危機の懸念も残っており、今なお時間を要すると思われまます。

このような経営環境の中、原油価格をはじめ原材料価格の急騰、続いている急降下もあり、昨年12月頃からは業績予測も困難を極めました。2月頃から底が見え始め、今後の業績もある程度は鳥瞰できる状況となりました。

結果的には、この歴史的混乱の3ヶ月間も想定範囲内で推移することができ、受注高は25,730百万円（当初計画比73.5%、修正計画比99.0%、前期比74.3%）、売上高は35,092百万円（当初計画比106.3%、修正計画比100.3%、前期比120.2%）と数年来の右肩上がりの業績も受注高では足踏みの結果となり、今後2～3年は業績カーブの断層局面とならざると得ないものと想定しております。

また、全社の輸出売上高は6,781百万円（前期比141.1%）で輸出売上比率は19.3%（前期16.5%）となっております。

使用総資本は55,270百万円（前期比94.6%）、うち自己資本は39,995百万円（同100.0%）で、自己資本比率は72.4%（前期68.5%）となりました。

利益面では、営業利益は4,721百万円（当初計画比94.4%、修正計画比100.4%、前期比102.2%）、経常利益は5,017百万円（当初計画比92.9%、修正計画比100.3%、前期比98.8%）となりましたが、有価証券評価損1,534百万円、貸倒引当金繰入額580百万円、固定資産除却損233百万円及び新工場竣工式典費用46百万円の特別損失を計上した結果、税引後当期純利益は1,602百万円（当初計画比48.5%、修正計画比114.4%、前期比71.4%）となりました。営業利益率は、第3四半期から第4四半期における経済環境の激変と原材料価格の急騰急落によるコストへの影響などで13.5%（前期15.8%）に止まりました。これは、ニッケル価格変動に伴うステンレス材の価格下落や、薄板純チタン材の価格急落等により、棚卸資産の収益性低下に伴う簿価の切下げによる評価損1,834百万円を計上したことが大きな要因であります。

各部門別の状況は、次のとおりです。

《事業部門別概況》

〔熱交換器事業本部〕

PHE（プレート式熱交換器）の海外市場では、プラント市場での確固たるポジションの確立を目指すとともに、中東・アジアを重点地域として受注拡大を図って参りましたが、チタン価格の急落で成約時期の前倒し発注から最大限の後ろ倒し発注へと発注方法時期は大転換され、受注高は大幅に減少いたしました。石油・ガス田開発などでの計画延期、中止も10%以上に達しており、厳しい環境となっております。また、当社の引合環境での大きな変化はなく胸を撫で下ろした次第であります。経済危機にともなうファイナンス難、エネルギー需要の反落予想などで計画の見直し、中止の観測もありましたが、優良案件でファイナンス難もなく、計画の見直しも微調整の範囲に止まり、むしろ現下ではLNGプラント、湾岸地域でのインフラ整備の一環としての化学プラント、新興国などでの電力プラントなどでは強気な側面も見られるようになりました。化学、肥料、精製プラント、今後本格化するであろうCCS（CO2 Capture and Storage）の試験プラント、原子力発電用、更に国内の電力プラント市場では設備更新の時期でもあり、造水、海水淡水化プラントなどと、1～2年程度の受注契約の空白期間経過後は、正規の受注となるものと考えております。造船市場では、国内大手の船主、造船所関連の優良案件が中心であったため、大きなキャンセルが発生することはありませんでした。なお、韓国・中国などからの発注も増加しておりますが、韓国大手財閥系や、中国最

大手、あるいは日本の造船所の中国ドック向けなどの優良案件が中心から、大きなキャンセル問題は発生致しませんでした。チタン材を余裕から積極的に受注確保を図ったため、受注高はプラントのそれを大きく超えることとなりました。もっとも、今後はチタン価格下落に伴う受注契約価格の見直し要請は出てきており、旧来からの主要顧客であり、それ相応の値下げ対応は避けられない環境にはあります。また、造船も各社の手持ち受注残は高水準ではありますが、当社既受注の比率も高く、石油タンクやばら積み船の注文が増加してきているものの、今後2～3年間程度は低空飛行を余儀なくされるものと思われます。海外空調関連では、ドバイの都市建設関連でファイナンスのネックが出ております。それ以上に、当アブダビのインフラ整備を筆頭に、サウジアラビア、クウェートなどでは活況を呈しているような状況にあります。当社は、慎重なスタンスの下、社内チームゴルフ（湾岸諸国）を立ち上げて今後の対応に備えております。国内市場では、国内の設備投資の堅調さを反映し、中小型PHEを中心に好調さを維持、メンテナンス事業及びガスケットなどの部品関連の売上も順調に拡大して参りましたが、昨年12月以降は需要の蒸発で苦戦を強いております。設備投資とともにメンテ関連でも落ち込みましたが、設備投資は自動車産業、電気電子産業などの輸出中心型の大企業的大幅な落ち込みから、設備投資を先送りして様子見するスタンスが蔓延したことにあると考えられます。当面は、苦戦が続くものと想定しておりますものの、メンテ関連は早期に立ち直るものと想定しております。原子力対応などの開発も近々完了するなどレベルアップした新製品の開発は順調に推移しております。

BHE（プレージングプレート式熱交換器）では、急拡大基調にありましたミストサウナ・風呂追炊等エコキュート用の給湯器市場向けもささやかに落ち込み傾向が明確となって参りました。また基盤市場である業務用の空調市場、冷凍機市場なども苦戦を余儀なくされております。他方、燃料電池、蓄電池関連などの新規市場では顕著な落ち込みは見られませんでした。今後の環境ビジネスの主要テーマに絡む分野における主要付属品であり、この分野では拡大基調に入る兆候も見受けられます。以上の結果、熱交換器事業本部の受注高は15,691百万円（前期比69.9%）、売上高は23,157百万円（同129.7%）、うち輸出売上高は5,096百万円（同152.2%）で、輸出売上比率は22.0%となりました。

【生活産業機器事業本部】

原材料費高騰の影響と、PBブランド中心の価格下落圧力が常態化したことと個人消費の鈍化や食品原材料価格の高騰などで食品業界の経営環境は従来にも増して厳しいものとなっており、景気動向と関連性の薄い食品業界の投資意欲も沈滞したままではあり、当社も従来にも増して厳しいものとなっております。苦戦を強いられております。このような業界の環境下ではあります。食の安全及び省エネが今後の大きなテーマであり当社の製品群にチャンスがないとは思われません。そこで、食に関する消費行動が外食から内食へと大きくシフトしている事業環境を睨みながら、更新需要を喚起できる新製品、改良機種開発を怠りなく行なって参る所存であります。また、染色業界は、景気減退の影響とともに、大量の重油を使用する業界であり、そのエネルギーコストの重圧で苦戦を強いられる状況にありました。

食品機器では、食品業界全体の設備投資意欲の慎重な姿勢に悩まされ受注高は前期を大きく下回りましたが、前期受注残の無菌米飯包装プラントの大口案件が寄与したことで、売上高は前期実績を約30%上回ることでできました。しかしながら、今期の受注残には大口案件が不足しており、今後の見通しは厳しいと考えられるため、無菌米飯包装プラントの普及とともに、新製品の開発が待たれるスピンドレクションなどの新機能を付加し更新需要を喚起しうるレトルト調理殺菌機、空気浄化ごみ除去するための真空技術の応用、ウイルス除去薄膜の応用技術なども開発を推進しております。商業化が可能か否かの見通しは確立できておりませんが、常温殺菌など従来から研究している多彩な開発をより推進して参る所存であります。これらの試作品の反響を探り、そこから改良製品の製作や、新たな用途を開拓し、需要の創造を図る所存であります。

液体機器では、今なお伸び悩み状況から脱皮できず、受注高は前期を約30%上回っておりますが、売上高は前期実績を下回る結果で終わりました。なお、ファイナンス問題を抱えておりますが、複数の大型案件の引き合いは進行中であります。無菌飲料水化造水システム、ナノ技術応用分野では、近々新システムの提案も可能と思われます。

医薬機器では、受注高も前期を上回り、売上高でも前期の実績を約30%上回っており、国内景気の先行きに不安はあるものの、今後の設備投資サイクルは上向くものと期待しております。

染色仕上機器では、受注高、売上高ともに前期を下回り、数年前の最悪期並みの環境となっております。超臨界応用技術も鋭意推進中であり、実用化レベルでの商業化も来期中には成果がみられるものと期待しております。この分野でも、ウイルス除去薄膜の応用技術などの開発を推進しております。

以上の結果、生活産業機器事業本部の受注高は6,760百万円（前期比78.5%）、売上高は8,438百万円（同109.2%）、うち輸出売上高は1,009百万円（同90.8%）で、輸出売上比率は12.0%となりました。

〔バルブ事業本部〕

国内景気動向の影響を最も受けやすいバルブ事業では、DUAX（摺動しないボールバルブ）などの新開発製品の市場への浸透などで昨年12月初旬までは健闘しておりましたが、12月中旬以降の受注は、PHEの中小型製品及びBHEと同様に、製品の性格上からの景気影響の遅行性も見られないままつるべ落としの様相を示しました。しかし、重点市場を設定し分野を絞った営業を行うとともに新市場の開拓に力を入れ、顧客に密着した営業が少しずつですが実を結びつつあり、今後に大きく期待もっております。また、新規市場専用の製品開発などである程度歯止めがかかると期待しております。なお、DUAXのプラント分野での本格採用はフィールドテスト後となります。超低温ボールバルブの開発は最終フェーズにあります。

以上の結果、バルブ事業本部の受注高は3,278百万円（前期比91.3%）、売上高は3,496百万円（同96.9%）、うち輸出売上高は676百万円（同196.0%）で、輸出売上比率は19.4%となりました。

(2)設備投資の状況

当事業年度中において実施致しました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

- ① 当事業年度に完成した主要設備
 - ・ 鴻池事業所 工場棟（熱交BHE棟）（熱交換器事業本部）
 - ・ 鴻池事業所 事務所棟（鴻池事業所）
 - ・ 鴻池事業所 プレート割れ検査装置（熱交換器事業本部）
 - ・ 鴻池事業所 レーザー溶接装置（熱交換器事業本部）
- ② 当事業年度の主要設備の新設、拡充
該当事項はありません。
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、減失
該当事項はありません。

(3)資金調達の状況

当事業年度の運転資金及び設備資金は、自己資金及び金融機関からの借入金で充当致しました。

2. 会社が対処すべき課題

企業を取り巻く経済環境は、予断を許さない状況にあるものの、当社の事業関連では底割れの事態はないものと予想しております。

このような経営環境下で、今後の更なる成長拡大のためには、国内市場では既に高シェアの事業分野が多く、今後はグローバル化（海外市場での競争力強化）が、対処すべき第一の課題と考えております。

現下では、素材価格の下落及び顧客経営環境からの売値低下、安値受注対策と、コスト削減の迅速な推進による競争力維持、及び需要創造に結びつく新製品の研究開発スピードアップとその商品化の推進にあります。

中期的には、現有製品に過度に依存した体質から抜け切れていない食品化学機械分野での、市場の変化を先取りした新製品開発や基盤強化の遅れを取り戻し、伸び悩みの液体プロセス分野での基盤市場の確立、その他の開発案件の早期商品化などが当面の対処すべき課題であります。なお、熱交換器部門では、受注成約時期の空白を主要因とする苦戦が予想されておりますが、競争力、技術力、事業環境等での致命的な問題ではなく、腰を据えての対応で乗り越えられるものと判断しております。

その他、事業部門間の業績のアンバランスの解消、将来の基盤事業の確立などが対処すべき課題であります。

株主の皆様には何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

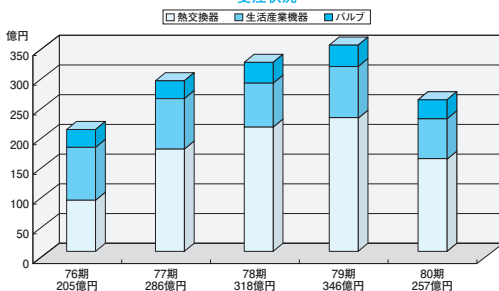
平成21年 6月

代表取締役社長 村上 壽 憲

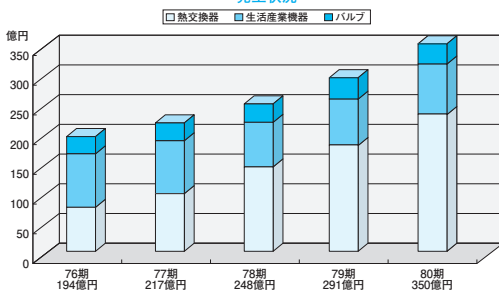
業績の推移

区 分 \ 年 度	平成16年度 第76期	平成17年度 第77期	平成18年度 第78期	平成19年度 第79期	平成20年度 第80期(当期)
売 上 高 (百万円)	19,403	21,720	24,894	29,190	35,092
営 業 利 益 (百万円)	1,363	2,227	3,688	4,618	4,721
経 常 利 益 (百万円)	1,975	2,879	4,313	5,079	5,017
当期純利益 (百万円)	1,003	1,341	2,435	2,243	1,602
1株当たり当期純利益(円)	31.34	42.71	79.90	68.97	49.30
純 資 産 (百万円)	31,977	33,920	39,924	39,996	39,995
総 資 産 (百万円)	39,930	44,571	52,143	58,402	55,270

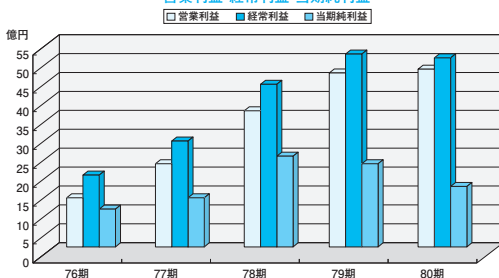
受注状況



売上状況



営業利益・経常利益・当期純利益



損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		金 額	金 額
売 上 高		29,190,975	35,092,142
売 上 原 価		21,155,776	26,958,435
売 上 総 利 益		8,035,198	8,133,707
販売費及び一般管理費		3,416,478	3,412,643
営 業 利 益		4,618,720	4,721,063
営 業 外 収 益		523,028	432,923
受 取 利 息		18,784	17,731
有 価 証 券 利 息		282,854	186,781
受 取 配 当 金		182,612	164,669
有 価 証 券 売 却 益		—	2,660
そ の 他		38,776	61,079
営 業 外 費 用		61,847	136,606
支 払 利 息		19,692	50,808
有 価 証 券 売 却 損		28,410	—
休止固定資産維持費用		—	76,028
そ の 他		13,745	9,769
経 常 利 益		5,079,900	5,017,380
特 別 利 益		179,502	—
有 価 証 券 売 却 益		114,386	—
厚生年金基金清算益		65,115	—
特 別 損 失		1,353,166	2,393,791
固 定 資 産 除 却 損		893,782	233,105
新工場竣工式典費用		—	46,402
有 価 証 券 評 価 損		459,383	1,534,282
貸倒引当金繰入額		—	580,000
税引前当期純利益		3,906,235	2,623,589
法人税、住民税及び事業税		1,582,000	1,431,000
法人税等調整額		81,012	△409,461
当 期 純 利 益		2,243,222	1,602,051

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
		金 額	金 額
(資産の部)		(58,402,864)	(55,270,698)
流動資産		23,269,973	23,995,153
現金及び預金		70,607	930,510
受取手形		3,053,548	2,831,618
売掛金		7,947,949	7,335,041
有価証券		—	500,000
製品		57,224	61,772
半製品		2,171,268	3,404,062
原材料		5,795,984	5,398,412
仕掛品		1,694,967	1,535,745
貯蔵品		117,740	131,038
繰延税金資産		819,398	904,510
短期貸付金		893,000	866,000
その他		668,284	116,441
貸倒引当金		△20,000	△20,000
固定資産		35,132,890	31,275,544
有形固定資産		17,454,818	16,544,622
建物		11,562,935	11,016,043
構築物		222,071	303,317
機械装置		3,922,533	3,699,895
車両運搬具		47,762	29,504
工具器具及び備品		310,229	244,437
土地		1,245,857	1,245,857
建設仮勘定		143,430	5,565
無形固定資産		120,776	104,213
ソフトウェア		119,252	104,213
その他		1,523	—
投資その他の資産		17,557,295	14,626,708
投資有価証券		15,300,426	12,098,571
関係会社株式		84,100	84,100
長期貸付金		60,000	690,000
長期前払費用		31,567	27,490
生命保険積立金		1,068,795	1,067,511
破産更生債権等		34,596	38,946
繰延税金資産		—	611,347
その他		1,012,405	627,687
貸倒引当金		△34,596	△618,946
合 計		58,402,864	55,270,698

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
		金 額	金 額
(負債の部)		(18,406,800)	(15,274,888)
流動負債		18,203,537	15,176,246
支払手形		631,497	976,272
買掛金		6,009,919	6,611,483
短期借入金		5,354,000	4,800,000
未払金		1,367,845	134,175
未払費用		437,150	456,852
未払法人税等		782,826	603,535
前受金		2,596,334	776,709
預り金		87,941	63,317
製品保証引当金		112,900	113,900
賞与引当金		780,000	640,000
設備関係支払手形		43,121	—
固定負債		203,262	98,642
繰延税金負債		103,036	—
その他		100,226	98,642
(純資産の部)		(39,996,063)	(39,995,810)
株主資本		39,414,095	39,975,110
資本金		4,150,000	4,150,000
資本剰余金		8,814,450	8,814,450
資本準備金		5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金		3,381,680	3,381,680
利益剰余金		26,648,951	27,243,450
利益準備金		1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		25,611,451	26,205,950
配当準備積立金		200,000	200,000
買換資産圧縮積立金		65,175	65,175
別途積立金		18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金		6,846,276	7,440,774
自己株式		△199,306	△232,790
評価・換算差額等		581,968	20,699
その他有価証券評価差額金		520,209	7,833
繰延ヘッジ損益		61,758	12,866
合 計		58,402,864	55,270,698

取締役

取締役会長
(代表取締役) 林 正 一

取締役社長
(代表取締役) 村 上 壽 憲

専務取締役 横 田 広 成

常務取締役 石 丸 治

取締役 山 本 謙 治

取締役 前 田 雄 一

取締役 川 西 謙 三

取締役 入 江 梅 雄

監査役

常勤監査役 草 刈 正 治

常勤監査役 寺 本 恵 成

監査役 田 中 等

監査役 吉 田 義 晃

会計監査人

新日本有限責任監査法人

株式の状況

(平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数 129,020,000株

発行済株式の総数 32,732,800株
(自己株式 242,345株)

株主数 3,354名

大株主

株主名	持株数及び持株比率	
日新製鋼株式会社	3,003千株	9.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,925千株	8.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,878千株	5.73%
株式会社みずほ銀行	1,491千株	4.55%
日本生命保険相互会社	1,156千株	3.53%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	979千株	2.99%
株式会社三菱東京UFJ銀行	912千株	2.78%
因幡電機産業株式会社	910千株	2.78%
難波君子	691千株	2.11%
株式会社タクマ	642千株	1.96%

所有者別株式分布状況

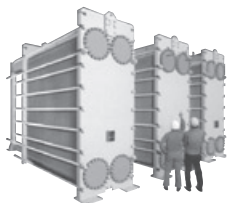
区分	株主数(名)	株式数(千株)	持株比率(%)
政府・公共機関	—	—	0.00
金融機関	32	11,446	34.97
金融商品取引業者	31	448	1.37
その他の法人	165	9,911	30.28
外国法人等	76	3,287	10.04
個人・その他	3,049	7,396	22.60
自己名義株式	1	242	0.74
合計	3,354	32,732	100.00

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当日 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要あるときはあらかじめ公告いたします)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
公告方法	電子公告：当社ホームページ http://www.hisaka.co.jp/denshi (但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。)
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第1部
ホームページアドレス (URL)	http://www.hisaka.co.jp

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

代表的製品の用途例



■プレート式熱交換器

世界最大の伝熱面積をもつプレート式熱交換器は、発電設備の軸受け冷却水を海水で冷却します。また、中近東などの大規模工場では工場用水を集中して海水で冷却します。



■ブレイジングプレート式熱交換器

125Aの接続口径をもった世界最大のブレイジングプレート式熱交換器から超小型までラインアップしております。大型は、大型冷凍機の蒸発器・凝縮器、あるいは一般産業用として、溶液熱交・溶剤クーラ、オイルクーラ、水クーラなど幅広い分野で使われています。



■高温高圧滅菌装置

医薬分野では、点滴用輸液や薬液が封入されたシリンジ（注射器）などの医薬品を高温・高圧で滅菌します。また、この技術はレトルトパウチ食品の殺菌にも幅広く利用されています。



■高温高圧液流染色機

極細新合繊、化合繊複合の染色、解燃、リラックス、減量、防災加工など多様な対応ができます。また、繊維製品のシワ加工などの風合い処理機としても使用されます。



■Y型三方ボールバルブ

主に粉体移送用としてバルブ圧損の減少とシールの確実性をポイントに設計された画期的な三方切換弁です。また高粘度流体の切換弁としても用いられます。

<http://www.hisaka.co.jp>

HISAKA WORKS,LTD.